

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 3月30日
【事業年度】	第145期（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 直敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	執行役員経理局長 森田 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	執行役員経理局長 森田 勝久
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	290,569	287,958	300,647	303,758	358,976
経常利益 (百万円)	17,459	19,853	19,036	18,603	11,805
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,641	11,395	10,259	10,148	3,778
包括利益 (百万円)	13,208	19,326	14,465	3,940	△27,403
純資産額 (百万円)	294,582	312,205	314,747	302,063	274,061
総資産額 (百万円)	437,883	444,998	466,918	632,460	594,215
1株当たり純資産額 (円)	10,973.13	11,695.91	11,741.86	11,227.65	10,094.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	425.64	455.80	410.39	405.93	151.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	65.7	62.9	44.4	42.5
自己資本利益率 (%)	4.0	4.0	3.5	3.5	1.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,033	23,838	29,181	26,686	25,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,886	△21,756	△17,269	△156,602	△16,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,043	△7,777	△3,437	118,297	2,673
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	95,121	90,296	103,167	91,498	101,476
従業員数 (人)	7,151	7,025	7,319	9,411	9,413
[外、平均臨時雇用者数]	[1,621]	[1,635]	[1,673]	[1,760]	[1,804]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	171,894	169,768	170,413	180,618	188,778
経常利益 (百万円)	9,626	13,464	13,216	12,327	10,892
当期純利益 (百万円)	6,611	9,515	7,769	12,362	6,837
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (株)	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額 (百万円)	223,783	237,854	247,455	252,176	259,124
総資産額 (百万円)	329,907	335,458	336,455	492,243	499,603
1株当たり純資産額 (円)	8,951.33	9,514.17	9,898.22	10,087.05	10,364.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (一)	15 (一)	15 (一)	15 (一)	15 (一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	264.44	380.63	310.77	494.48	273.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.8	70.9	73.5	51.2	51.9
自己資本利益率 (%)	3.0	4.1	3.2	4.9	2.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.67	3.94	4.83	3.03	5.48
従業員数 (人)	2,432	2,417	2,395	2,500	2,518
[外、平均臨時雇用者数]	[750]	[785]	[792]	[850]	[861]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。

2【沿革】

明治9年12月	三井物産会社の内外物価新報局より本紙創刊。題号は「中外物価新報」
明治22年1月	「中外商業新報」と改題
明治44年8月	株式会社に改組（当社設立）
昭和21年3月	題号を「日本経済新聞」に改め、社名も日本経済新聞社に変更
昭和26年1月	大阪での新聞印刷開始
昭和33年7月	株式会社日経映画社（昭和59年10月に株式会社日経映像に社名変更）を設立
昭和38年1月	「THE JAPAN ECONOMIC JOURNAL」（英文日経、平成3年6月「THE NIKKEI WEEKLY」に改題）を創刊
昭和39年3月	東京本社大手町社屋竣工
昭和44年4月	米国マグロウヒル社と合併で株式会社日経マグロウヒル社（昭和63年5月に当社が全株式を取得、同年7月に株式会社日経BPに社名変更し、平成20年7月に株式会社日経ホーム出版社を吸収合併）を設立
昭和45年9月	「NEEDS」（日本初の電算機による経済情報提供システム）業務開始
昭和46年5月	「日経流通新聞」を創刊（平成13年4月「日経MJ」に改題）
昭和46年10月	株式会社市況情報センター（昭和62年1月に株式会社QUICKに社名変更）を設立
昭和48年10月	「日経産業新聞」を創刊
昭和53年3月	ANNECS（電算機による新聞製作システム）全面移行完了、鉛活字全廃
昭和57年11月	株式会社マーケティング・オペレーションセンター（昭和58年3月に株式会社日経リサーチに社名変更）に出資、子会社とする
昭和58年3月	日経総合販売株式会社（平成12年3月に日経メディアマーケティング株式会社に社名変更）を設立
昭和60年4月	株式会社日本公社債研究所（平成12年8月に株式会社格付投資情報センターに社名変更）を設立
昭和62年3月	株式会社日経統合システムを設立
昭和62年5月	ニューヨーク、ロサンゼルスで日経本紙現地印刷を開始。以降、同年7月にヘーレン（オランダ）、平成2年10月にシンガポール、平成4年3月にロンドン、平成8年2月に香港、平成18年9月にバンコクでそれぞれ現地印刷を開始
昭和62年7月	株式会社日経総合印刷（平成20年4月に日経印刷株式会社を吸収合併し、株式会社日経首都圏印刷に社名変更）を設立
昭和62年10月	「日経金融新聞」を創刊
昭和63年12月	東京製作センター（印刷工場）竣工
平成元年12月	日経南砂別館（コンピューターセンター）竣工
平成4年11月	PLES（新聞の総合編集システム）稼働。記者の出稿、情報収集がオンライン化
平成7年3月	株式会社日経大阪総合印刷（平成17年3月に株式会社日経大阪製作センターに社名変更、平成23年1月に株式会社日経西部製作センターを吸収合併し、株式会社日経西日本製作センターに社名変更）を設立
平成11年7月	EDISON21（新聞編集組版システム）稼働。記者が紙面作成することが可能に
平成13年1月	首都圏、近畿圏で44・48ページ一連印刷を開始
平成14年2月	株式会社日経名古屋製作センターを設立
平成16年8月	株式会社テレビ東京が東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年11月	株式会社日経東京製作センターを設立
平成18年9月	日経川崎別館（印刷工場）竣工
平成19年1月	株式会社日本経済新聞デジタルメディア、株式会社日本経済新聞出版社が発足
平成20年3月	「日経ヴェリタス」を創刊
平成21年4月	東京本社新社屋竣工
平成22年3月	「日本経済新聞 電子版」を創刊
平成25年11月	「NIKKEI ASIAN REVIEW」をリニューアル創刊
平成26年1月	株式会社日本経済社と株式会社日経広告を経営統合
平成26年4月	シンガポールで日経グループアジア本社を設立
平成27年4月	大阪本社新社屋竣工
平成27年7月	株式会社日本経済新聞デジタルメディアを吸収合併
平成27年11月	フィナンシャル・タイムズ・グループ買収

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社58社および関連会社26社で構成され、新聞、出版、デジタル、映像などの各媒体を通じた情報提供を主な内容とし、さらに各事業に関連する印刷、発送、情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業区分はセグメントと同一です。

[メディア・情報事業]

(新聞関連)

当社が発行する新聞について、印刷・梱包を(株)日経東京製作センター、(株)日経首都圏印刷、(株)日経西日本製作センター、(株)日経名古屋製作センターが請負い、(株)日経編集制作センターは編集・制作を行っています。日経メディアプロモーション(株)は新聞の販売促進業務を行っています。(株)日経ピーアールは新聞折込広告を扱う代理店です。(株)日本経済社は、当社の新聞の広告代理店業務を行っています。また、NIKKEI AMERICA, INC.、NIKKEI EUROPE LTD.、NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.、NIKKEI CHINA (HONG KONG) LTD.の海外現地法人は、当社の新聞の海外での印刷および販売を行っています。

フィナンシャル・タイムズ・グループはフィナンシャル・タイムズを発行し、印刷および販売を行っています。全ての会社はFinancial Times Group Limitedに連結されており、当該会社を1社としています。

(出版関連)

(株)日経BP、(株)日本経済新聞出版社および(株)日経サイエンスは、書籍・雑誌等の発行および販売を行っています。

(デジタル関連)

(株)QUICKは、オンラインによる各種市況および経済情報を提供しています。(株)日経統合システムは、当社および(株)QUICKのコンピューターセンターのシステムを管理、運用しています。日経メディアマーケティング(株)は当社の各種電子メディアサービスの販売を行っています。(株)日経リサーチは、市場調査等を当社から請負っています。(株)格付投資情報センターは、公社債・CPの格付を行っています。

(放送関連)

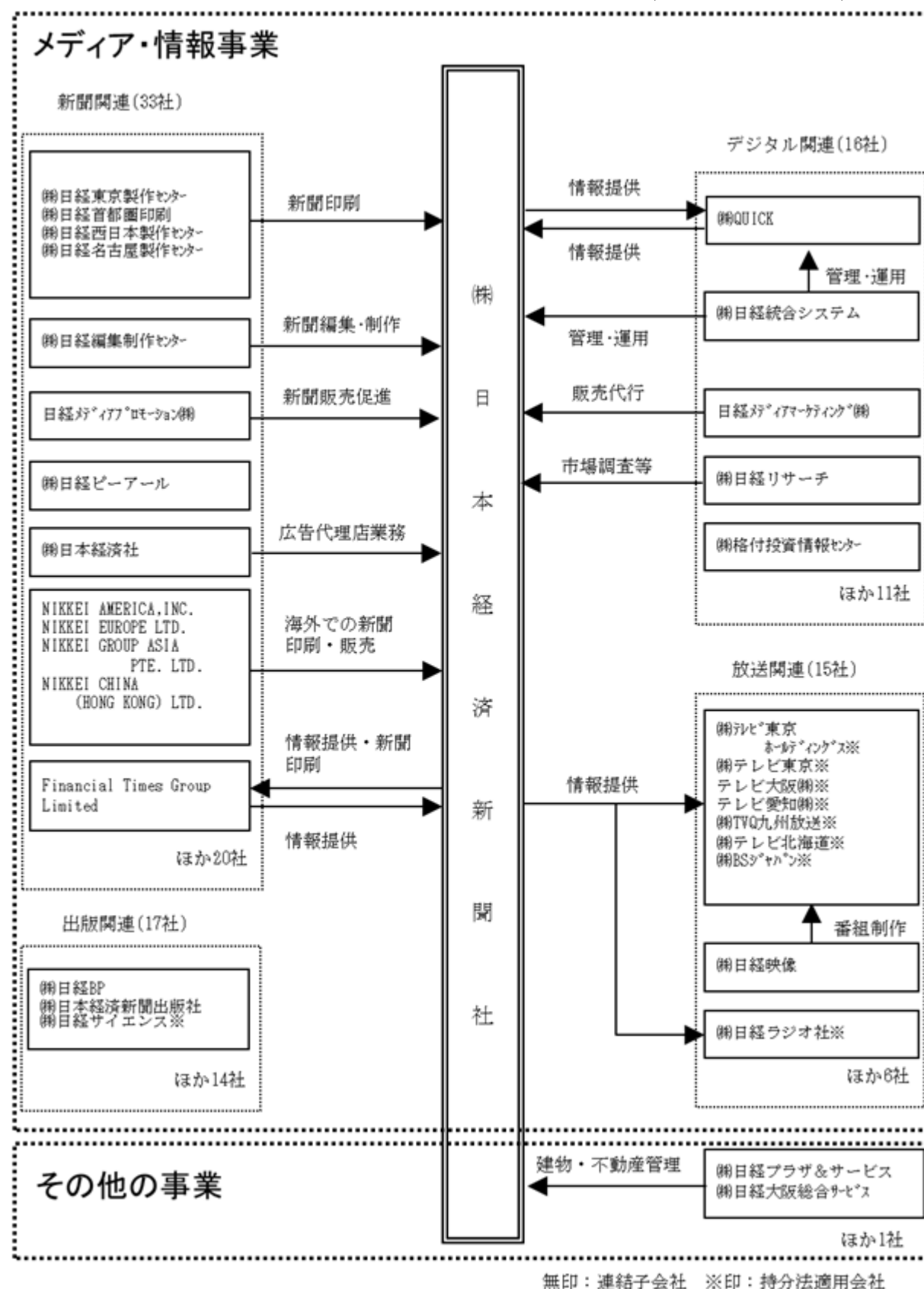
(株)テレビ東京および(株)BSジャパンは、テレビ放送事業を行っています。(株)日経映像は、テレビ番組などの制作を行っています。

[その他の事業]

当社が所有する不動産について、(株)日経プラザ&サービスおよび(株)日経大阪総合サービスは、その管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。

(平成28年12月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Financial Times Group Limited (注) 4、7、8	London U.K.	百万 £ 184	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経BP (注) 4	東京都港区	400	出版物の発行	100.0	役員の兼任等 有 資金の借入 有 営業上の取引 有
(株)日本経済新聞出版社	東京都千代田区	100	出版物の発行	100.0	役員の兼任等 有 資金援助 有 営業上の取引 有
日経メディアマーケティング(株)	東京都千代田区	100	電子情報媒体の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
日経メディアプロモーション(株)	東京都千代田区	18	新聞の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経ビーアール	東京都千代田区	30	広告代理業	66.7	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日本経済社 (注) 2	東京都中央区	197	広告代理業	48.7 [12.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経HR	東京都千代田区	70	人材情報の提供および人材情報関連雑誌の発行	100.0 (7.7)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経首都圏印刷	東京都中央区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経西日本製作センター	大阪府大阪市中央区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経名古屋製作センター	愛知県清須市	50	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経東京製作センター	東京都江東区	150	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経編集制作センター	東京都千代田区	50	新聞の編集・制作	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経カルチャー	東京都千代田区	100	旅行代理業	51.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経プラザ&サービス	東京都千代田区	100	不動産管理・施設管理	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経大阪総合サービス	大阪府大阪市中央区	30	施設管理	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI AMERICA, INC.	New York U.S.A.	千US\$ 1,000	新聞の発行	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI EUROPE LTD.	London U.K.	千£ 500	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.	Singapore	千SP\$ 2,627	新聞の発行	100.0 (1.5)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI CHINA (HONG KONG) LTD.	Hong Kong China	千HK\$ 3,500	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経映像	東京都中央区	60	テレビ番組制作	66.7 [33.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経CNBC (注) 2、4	東京都千代田区	905	テレビ番組制作	45.0 [34.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経リサーチ	東京都千代田区	32	市場調査・分析	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経統合システム (注) 4	東京都千代田区	873	コンピューターの管理・運行	66.7 (29.1)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)格付投資情報センター (注) 4	東京都中央区	588	公社債格付	64.6 (21.7)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)QUICK (注) 4	東京都中央区	660	経済情報の提供	61.2	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経QUICKニュース社	東京都千代田区	100	市況情報の提供	100.0 (50.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
その他13社					
(持分法適用関連会社)					
(株)日経サイエンス	東京都千代田区	100	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)テレビ東京ホールディングス (注) 1	東京都港区	10,000	認定放送持株会社	32.5 (0.4) [2.4]	役員の兼任等 有
(株)テレビ東京 (注) 3	東京都港区	8,910	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ大阪(株)	大阪府大阪市中央区	1,000	テレビ放送	23.9 (1.0) [21.8]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ愛知(株)	愛知県名古屋市中区	1,000	テレビ放送	20.9 [17.1]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)TVQ九州放送 (注) 3	福岡県福岡市博多区	2,000	テレビ放送	19.9 [24.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)テレビ北海道 (注) 3	北海道札幌市中央区	2,000	テレビ放送	19.9 [5.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経ラジオ社 (注) 3	東京都港区	200	ラジオ放送	19.1 (6.6) [16.6]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)BSジャパン (注) 3	東京都港区	6,700	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株) (注) 1、3	東京都港区	722	経営および人材管理ならびに販売技術に関する社員研修講座の企画・実施	15.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経ナショナルジオグラフィック	東京都港区	1,000	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
その他1社					

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している会社です。
2. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
3. 議決権の所有割合は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。
4. 特定子会社です。
5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。
6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密者の所有割合で外数となっています。
7. フィナンシャル・タイムズ・グループの全ての会社はFinancial Times Group Limitedに連結されており、当該会社を1社としています。
8. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は、次のとおりです。

主要な損益情報等	Financial Times Group Limited
(1) 売上高	54,266百万円
(2) 経常利益	1,863百万円
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益	1,465百万円
(4) 純資産額	25,100百万円
(5) 総資産額	51,971百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア・情報事業	8,996 [1,703]
その他の事業	167 [31]
全社共通	250 [70]
合計	9,413 [1,804]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
2,518 [861]	43歳4ヶ月	19年3ヶ月	12,549,431

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア・情報事業	2,268 [791]
その他の事業	- [-]
全社共通	250 [70]
合計	2,518 [861]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合（新聞労連）に属しています。一部の子会社は各業種の労働団体に属しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による財政政策・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。しかし英国のEU離脱決定など海外経済の不確実性が増し、先行き不透明感は高まりました。

新聞界においては、若年層を中心とした無購読層の拡大や携帯情報端末の普及によるメディア接触の構造的変化などを背景に、新聞総発行部数は依然として減少傾向にあります。新聞広告も広告媒体の多様化などの影響で、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは日経本紙創刊140周年を迎え、世界最強のビジネスメディアを目指して「Global & Growth (G&G) 戦略」を推し進めました。グローバル事業では、フィナンシャル・タイムズ・グループ (FT) とのシナジーを創出し、収益機会の拡大に取り組みました。もう一つの成長エンジンであるデジタル事業では、BtoC、BtoBの両輪で成長を続けました。

当連結会計年度の業績は、売上高が3,589億76百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益が99億9百万円（前年同期比37.6%減）、経常利益が118億5百万円（前年同期比36.5%減）、税金等調整前当期純利益が102億86百万円（前年同期比45.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が37億78百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①メディア・情報事業

当事業の中核となる新聞関連では、「オバマ氏、広島訪問へ」、「三菱UFJ銀、国債入札の特別資格返上へ」、「小池都知事、築地移転延期へ」などの特報は大きな反響を呼びました。

4月には37カ所目の海外取材拠点として、メキシコシティに支局を新設しました。

また、英文媒体「Nikkei Asian Review (NAR)」は、アジア報道における格式の高い賞として知られるアジア出版者協会 (SOPA) の協会賞を2年連続で受賞しました。

創刊140周年記念事業の「生誕300年記念 若冲展」は、初期から晩年までの代表作を一堂に紹介したことで大きな話題となり、入場者数が44万人を超えました。また、「オルセー美術館・オランジュリー美術館所蔵 ルノワール展」は入場者数が67万人を超え、好評を博しました。

12月には、存在感を増すアジア企業の株価動向を示す有力指標を目指した株価指数「日経アジア300指数」の公表を始めました。

「電子版」では、紙面ビューアーアプリのリニューアルや検索機能の刷新など機能強化に一層力を入れ、読者ユーザーのニーズに応えました。電子版の有料会員数は国内の有料報道サイトでは初めて50万人を突破しました。無料登録も含めた総会員数は335万人を超えました。また、年末には未上場も含めた企業・業界の財務情報やニュースを網羅した「日経会社情報デジタル」の提供を始めました。

販売収入は、紙媒体は熊本地震などの影響で減収となりましたが、電子版が好調で全体では増収となりました。12月本紙朝刊販売部数 (ABC部数) に電子版有料会員数を加えた購読数は、322万となりました。12月の販売部数は、日経産業新聞、日経ヴェリタスは前年を下回りましたが、日経MJは微増となりました。

広告収入は、建設・不動産、保険・その他金融、政府公共機関などの業種が前年を上回ったものの、情報、銀行、素材エネルギーなどが減少し、全体では減収となりました。電子版では日経IDなどの読者データを管理・分析し広告配信に活用する新広告システムを導入し成果を上げ、広告専門媒体「日経マガジンスタイル」も好調でした。

FTの業績は、今期より連結損益計算書に反映させています。紙媒体の広告が苦戦しましたが、デジタル版の有料購読数が想定以上に伸び、イベント事業も好調でした。

出版関連のうち、書籍では『「言葉にできる」は武器になる。』や宮部みゆき氏の「三鬼 三島屋変調百物語四之続」などのヒット作があり、増収となりました。一方雑誌では、「日経クラウドファースト」、「日経FinTech」といったニューズレターを創刊しましたが、広告が苦戦し減収となりました。この結果全体では減収となりました。

デジタル関連では、「日経テレコン」「NEEDS」などデータビジネスが堅調に推移し、増収となりました。企業向け記事共有サービスの「日経スマートクリップ」や企業・情報分析ツールの「日経バリュースーチ」も着実に新規顧客を獲得しました。「QUICK LevelX r1」は増収となりましたが、オンライントレード向けサービスは減収となりました。全体では、官公庁の経済活動調査の受注もあり、増収となりました。

以上の結果、「メディア・情報事業」の売上高は3,536億91百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は64億62百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

②その他の事業

賃貸関連は減収となり、旅行関連も海外での相次ぐテロの影響で減収となりました。

「その他の事業」の売上高は93億28百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は34億38百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ99億78百万円（10.9%）増加し、1,014億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は252億91百万円であり、前連結会計年度に比べ13億95百万円（5.2%）減少しています。これは、退職給付に係る負債の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は162億28百万円であり、前連結会計年度に比べ1,403億73百万円（89.6%）減少しています。これは、関係会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は26億73百万円であり、前連結会計年度に比べ1,156億24百万円（97.7%）減少しています。これは、短期借入による収入が減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況についてのみ「1. 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
メディア・情報事業	353,217	118.6
その他の事業	5,759	95.2
合計	358,976	118.2

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

米国におけるトランプ政権の発足、英国のEU離脱に象徴されるように、世界は巨大な不確実性に支配されています。世界政治、世界経済の秩序が揺らぎ始めた今こそ、我々は中正公平、経済の平和的民主的発展という信条や価値観に立ち、言論にさらに磨きをかけなければなりません。メディアを取り巻く事業環境も大きく変わっています。若年層を中心とする新聞無読層の拡大、スマートフォンの普及によるメディア接触の変化によって、地方紙を含めた国内新聞販売部数はこの5年で1割減りました。現状をしっかりと認識して、日経はメディアとして進化し続けなければなりません。

一つの進路は、最先端のITを駆使し、読者が必要とする時に必要な情報を的確に届ける「テクノロジーメディア」(Tech-driven Nikkei)になることです。紙の新聞製作の時間軸に縛られたままでは、必要な時に必要な情報を求める読者の期待に応えることはできません。紙中心の編集体制から、まず電子版で記事を配信し、その読まれ方の分析結果を紙面の編集にも生かす「デジタルファースト」に転換していきます。買収から1年、日経はFTが築き上げてきたデジタルファーストの編集体制、デジタルジャーナリズムの考え方を徹底的に吸収してきました。画像、映像、音声、グラフィックなどデジタルならではの表現手法も取り入れることで、読者からさらに高い支持を獲得していきます。

デジタル分野で勝ち残っていくには、日経グループの技術開発力と人材力を抜本的に強化しなければなりません。この春、社長直轄プロジェクトとして「日経イノベーション・ラボ」を発足させます。日経をはじめ、FTや日経BP、金融工学研究所、QUICK、テレビ東京などグループの技術陣が集まり、最新の情報を交換しながら、先端的な商品やサービスを生み出すための研究開発を進めていきます。

紙の新聞も意義が失われたわけではありません。読者ニーズに合わせ進化させます。これまで日曜朝刊に掲載してきた解説、論評は平日に移し、ニュースの発生と同時に深い分析記事を提供していきます。その上で、週末紙面ではオフタイムを豊かに過ごすための質の高い情報を届けます。「オフも日経」のイメージを浸透させることで、週末の広告収入増加につなげていきます。

もう一つの方向は「グローバルメディア」です。英文情報の基幹媒体であるNikkei Asian Review (NAR) は、2017年からの3年をブレイクスルー期間と位置付け、編集・販売体制を抜本的に強化していきます。本紙に先立ちデジタルファーストの編集体制に変え、販売面ではFTの協力を得ながら、海外現地法人を増強し、代理店網も構築します。2016年に報道用として公表を始めたアジアの有力企業約300社を対象にする株価指数「日経アジア300指数」については、金融商品向けの指数も算出・提供していきます。

FTとの共同事業は、すでに様々な成果が出始めています。広告・イベントの共同営業によって、日本企業のグローバルブランドPRにFTが活用されるケースが増えました。アジア企業にフォーカスした法人向け英文データベースサービスの共同事業では、日経、FTそれぞれの強みを融合した商品開発を進めています。世界の企業・金融機関に求められるサービスとして発展させます。日経とFTで相互に掲載する翻訳記事を増やしたほか、人材交流も一段と進めています。

140年を超える歴史を持つ新聞社を、テクノロジーメディア、グローバルメディアに変えるには、言うまでもなく社員一人ひとりの進化が不可欠です。質が高く意欲のある人材を集めるには、魅力あふれる会社でなければなりません。働き方改革を進めることで、多彩な人材が集まり、生き生きと仕事をする組織にしていきます。

一連の改革によって、世界最先端のテクノロジーメディア、アジアを代表するグローバルメディアとして飛躍する。そして、その成長が次の成長投資につながるキャッシュフローを生み出す。この循環をつくることを最大の目標とし、全グループが一丸となって新しい時代を切り拓いてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

政府、日銀の経済対策、金融政策の効果もあり、国内景気は緩やかに回復しつつあります。しかし、世界景気の先行きには、なお不透明感が残り、海外経済の動向次第では、国内景気の回復も足踏みする懸念があります。当社グループの収益基盤は国内に多くを依存しており、広告営業や新聞販売をはじめとする経営成績は、こうした景気、経済環境の影響を大きく受ける可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの経営の柱である新聞事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。新聞販売・広告市場の縮小傾向が続く中、同業他社との競争に加え、デジタル媒体など他メディアとの競争も激化しています。また今後は団塊世代の大量退職や人口減少、若年層を中心とした無購読層の拡大などで発行部数が減少する恐れがあるうえ、消費税率引き上げも予定されており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業買収・提携に関するリスク

当社グループは、経営戦略の一環として、企業買収・提携などを活用することがありますが、買収後に、当初期待した収益や効果が得られない場合もあります。また、買収の実行にあたり、対象会社・対象事業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収後に偶発債務が発生する又は未認識の債務などが判明する可能性も皆無とは言えません。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) のれんに関するリスク

当社グループは、企業買収に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんは、買収した企業の事業価値、将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化その他の事由により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害の発生などによる事業活動に関するリスク

当社グループは、国内外の事務所、印刷工場、情報システムセンター等の施設において業務を行っており、地震等の大規模な自然災害や停電、システム障害、サイバー攻撃等による被害を受ける可能性があります。各種感染症の流行で業務運営に支障が生じる恐れもあります。当社グループは、不測の事態に備えた業務継続に関わるマニュアル・設備の整備を進めていますが、被害の程度によっては経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動に関するリスク

新聞および出版事業における主要原材料は用紙であり、用紙価格は市況変動の影響を受けます。今後、市況が高騰するような事態になれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、及び外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高並びに損益にも影響を与える可能性があります。その結果、外国為替の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制・訴訟に関するリスク

再販売価格維持制度および新聞特殊指定制度

独占禁止法は、メーカー等が卸売業者や小売業者に対して販売価格を示して守らせる「再販売価格維持行為」（再販行為）を自由な価格競争を妨げるものとして禁じています。しかし、新聞などの著作物については「法定再販商品」として例外的に再販行為が認められています。公正取引委員会は規制緩和等の観点から、著作物の再販制度の見直しを検討しましたが、平成13年3月に同制度の当面存置が相当とする結論を発表しました。また、独占禁止法では「不公正な取引方法」の規制に際し、その具体的な内容を公正取引委員会が告示で指定する形式を採用しており、その一つが「特殊指定」と呼ばれています。新聞業に関する特殊指定は新聞発行業者が地域や相手方により、異なる価格を付し、または定価を割り引いて新聞を販売することなどを不公正な取引として禁止しています。公正取引委員会は平成17年11月に新聞などの特殊指定制度の見直しを行うと発表しましたが、平成18年6月に新聞の特殊指定については結論を出すことを見合わせることにしました。特殊指定制度と再販売価格維持制度は密接な関係にあり、今後いずれかの制度の見直しがあれば、価格面で急激な変化も予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

言論報道機関・総合情報機関を主とする当社グループにとって、情報は経営に直結する重要資源です。平成17年4月からは個人情報保護法が全面施行され、情報化社会の進展の中で、情報提供を通じ社会の信頼にこたえるには、従来にも増して適正な管理のもとで情報を活用することが欠かせません。情報流出または不正利用もしくは改ざんといった行為は当社グループに著しい不利益を及ぼします。平成28年1月から実施されたマイナンバー制度への対応も含めて適正な情報管理に徹底して取り組んでいますが、万が一、問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達に関するリスク

当社のフィナンシャル・タイムズ・グループ買収に伴う金融機関からの借り入れには各種コベナント(財務制限条項など)が付されています。いずれかのコベナントに抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失し、その結果、当社の財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他のリスク

当社および国内連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。従業員の動向、金利低下による割引率の引き下げや、株価下落による年金資産の目減りなどにより未認識の年金数理差異が発生した場合、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載したとおりです。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して6.0%減の5,942億15百万円となりました。これはのれんの減少が主要因です。負債合計は、退職給付に係る負債が減少したことなどで前連結会計年度末比3.1%減の3,201億54百万円となりました。純資産額は、前連結会計年度末比9.3%減の2,740億61百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の減少などの影響によるものです。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の11,227円65銭に対し、10,094円14銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載したとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に153億74百万円の設備投資を実施しました。セグメント別では、メディア・情報事業で電子版開発に対する投資などで145億28百万円、その他の事業で8億45百万円となります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京本社 (東京都千代田区)	メディア・ 情報事業	生産設備	16,872	158	52,151 4	14	727	69,925	2,052 [715]
大阪本社 (大阪市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	4,306	32	730 1	4	169	5,242	248 [49]
名古屋支社 (名古屋市中区)	メディア・ 情報事業	生産設備	482	4	1,035 0	6	19	1,549	53 [16]
西部支社 (福岡市博多区)	メディア・ 情報事業	生産設備	238	0	1,065 2	0	14	1,319	43 [14]
札幌支社 (札幌市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	12	-	- -	-	4	17	18 [9]
日経南砂別館 (東京都江東区)	メディア・ 情報事業	コンピュー ターセン ター	1,361	0	3,616 9	104	303	5,385	
日経東京製作センター (東京都江東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	1,754	705	3,819 14	-	151	6,430	
日経横浜別館 (横浜市瀬谷区)	メディア・ 情報事業	生産設備	503	273	2,624 18	-	18	3,420	
日経埼玉別館 (埼玉県鴻巣市)	メディア・ 情報事業	生産設備	246	41	509 9	-	23	821	
日経茨城別館 (茨城県かすみがうら市)	メディア・ 情報事業	生産設備	688	28	551 18	-	21	1,290	
日経八潮別館 (埼玉県八潮市)	メディア・ 情報事業	生産設備	586	432	- (9)	-	10	1,029	
日経立川別館 (東京都立川市)	メディア・ 情報事業	生産設備	513	44	1,065 7	-	25	1,649	
日経千葉別館 (千葉県習志野市)	メディア・ 情報事業	生産設備	584	229	734 11	-	8	1,557	
日経川崎別館 (川崎市高津区)	メディア・ 情報事業	生産設備	941	415	2,626 13	-	9	3,991	
日経大手前別館 (大阪市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	310	484	2,307 4	-	24	3,127	
日経大阪南港別館 (大阪市住之江区)	メディア・ 情報事業	生産設備	338	109	3,245 11	-	4	3,698	
日経名古屋別館 (愛知県清須市)	メディア・ 情報事業	生産設備	599	457	1,747 13	-	9	2,814	
日経西部別館 (福岡市東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	424	435	1,482 13	-	5	2,348	

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
国内支局	メディア・情 報事業	生産設備	446	0	2,250 7 (0)	-	18	2,715	91 [58]
新聞販売店	メディア・情 報事業	販売設備	2,922	-	12,222 29 (0)	-	27	15,172	
寮・社宅	メディア・情 報事業	厚生設備	75	-	620 1	-	1	696	
その他	その他の事業	事業所等	2,499	9	9,363 37	0	1,305	13,179	13 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. () 内の数字は、賃借中の土地の面積を外数で示しています。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱日経首都圏 印刷	支社 (横浜市瀬谷区)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	57	- -	1	59	39
	支社 (埼玉県鴻巣市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	18	- -	2	21	24
	支社 (埼玉県八潮市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	257	- -	0	259	41
	支社 (東京都立川市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	131	- -	2	134	26
	支社 (千葉県習志野市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	50	- -	0	51	29
	支社 (茨城県かすみがうら市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	1	- -	0	1	34
㈱日経西日本 製作センター	支社 (大阪市住之江区)	メディア・ 情報事業	生産設備	8	106	- -	0	114	27

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. 連結会社以外の者へ貸与中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

重要な設備の新設

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法
提出会社 大阪新工場 (大阪市城東区)	メディア・情 報事業	生産設備	未定	自己資金及び借入金等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年3月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	(注) 1、2
計	25,000,000	25,000,000	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年 7月 1日 (注)	5,000,000	25,000,000	500	2,500	—	4

(注) 有償第三者割当 5,000,000株

1株当たり発行価格 100円

1株当たり資本組入額 100円

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	—	—	—	3,921	3,921	—
所有株式数（株）	—	—	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町 1-3-7	1,907	7.63
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町 1-3-7	1,030	4.12
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
村上 一則	神奈川県横須賀市	180	0.72
木舟 一郎	神奈川県鎌倉市	180	0.72
長谷部 剛	神奈川県横浜市	170	0.68
野村 裕知	イギリス・ロンドン	170	0.68
近藤 勝義	神奈川県川崎市	170	0.68
田中 信行	東京都国分寺市	170	0.68
計	—	4,578	18.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,000,000	25,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,000,000	—	—
総株主の議決権	—	25,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営の充実を図りながら、業績に応じた安定的配当の継続を基本方針としています。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当については、普通配当12円、特別配当3円、1株につき合計15円としました。

内部留保資金については、財務体質の改善に努めながら設備投資等に充当します。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年 3月29日 定時株主総会決議	375	15

4【株価の推移】

非上場であるため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性19名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 出版局長 平成15年3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪本社代表室長 平成16年3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 平成17年3月 当社常務取締役 社長室長、広報・法務・グループ戦略担当 平成18年3月 当社専務取締役 社長室/広報・法務・グループ戦略/内部監査室担当 平成19年1月 同経営企画/広報/法務担当 平成19年3月 当社代表取締役専務 経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成20年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役会長(現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
代表取締役 社長		岡田 直敏	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成18年3月 社長室長 平成19年1月 経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成21年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/文化事業担当 平成22年3月 当社常務取締役 電子新聞事業/教育事業担当 平成23年3月 同東京本社編集局長 平成24年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成26年3月 当社取締役副社長 グローバル事業統括、NAR事業担当 平成27年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
専務取締役	東京本社編集局 長	長谷部 剛	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成20年3月 東京本社編集局総務 平成21年4月 経営企画室長 平成23年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成23年6月 同経営企画室長、法務担当 平成24年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当 平成25年3月 同経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業/特別企画室担当 平成26年3月 同法務/インデックス事業統括、経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成27年3月 当社専務取締役 経営企画/法務/特別企画統括 平成27年8月 同経営企画/法務/特別企画統括、FT事業統括補佐 平成28年3月 同東京本社編集局長(現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル事業/ F T事業/人材教育 事業担当	野村 裕知	昭和32年 6月30日生	昭和55年 4月 当社入社 平成18年 3月 東京本社編集局次長兼証券部長 平成19年 9月 東京本社編集局次長兼新媒体準備 室長 平成20年 1月 東京本社編集局次長兼日経ヴェリ タス編集長 平成21年 4月 東京本社編集局総務 平成21年 7月 デジタル編成局長 平成23年 3月 当社執行役員 デジタル編成局長 平成24年 3月 当社常務取締役 電子版事業/コン テンツ事業担当 平成25年 3月 同電子版事業/コンテンツ事業/人 材・教育事業担当 平成26年 3月 同デジタル事業/コンテンツ事業/ 人材・教育事業担当 平成27年 3月 当社専務取締役 デジタル事業/電 子版/人材教育事業統括 平成27年 8月 同デジタル事業/電子版/人材教育 事業統括、F T事業統括補佐 平成27年11月 同デジタル事業/電子版/人材教育 事業統括、F T事業統括補佐、日 経ヨーロッパ社会長 平成28年 3月 同デジタル事業統括、F T事業担 当、日経ヨーロッパ社会長 平成29年 3月 同グローバル事業/F T事業/人材 教育事業担当、日経ヨーロッパ社 会長（現任）	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
専務取締役	総務/労務/管財 担当、電波統括	田中 信行	昭和30年 7月29日生	昭和55年 4月 当社入社 平成18年 3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成20年 3月 東京本社製作局総務 平成21年 4月 大阪本社製作本部長 平成23年 1月 当社執行役員 大阪本社製作本部 長、(株)日経西日本製作センター代 表取締役社長 平成24年 3月 (株)日経B P取締役 平成28年 3月 当社専務取締役 総務/労務/管財 担当、電波統括（現任）	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
専務取締役	経理担当	峯尾 一弘	昭和30年 1月20日生	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 3月 経理局次長 平成19年 3月 経理局総務 平成21年 4月 経理局長 平成23年 3月 当社執行役員 経理局長 平成24年 3月 当社常務執行役員 経理局長 平成27年 3月 当社専務執行役員 経理担当 平成29年 3月 当社専務取締役 経理担当（現 任）	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
常務取締役	クロスメディア 営業/文化事業統 括、特別企画担 当	桑田 一郎	昭和32年 5月17日生	昭和57年 4月 当社入社 平成20年 3月 大阪本社編集局次長兼経済部長 平成21年 4月 東京本社編集局次長兼日経産業新 聞編集長 平成24年 4月 経営企画室長 平成25年 3月 当社執行役員 経営企画室長 平成26年 3月 当社常務執行役員 秘書室長 平成28年 3月 当社常務取締役 クロスメディア 営業/文化事業/特別企画担当 平成29年 3月 同クロスメディア営業/文化事業統 括、特別企画担当（現任）	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	デジタル事業統括、日経イノベーション・ラボ所長	平田 喜裕	昭和35年3月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 経営企画室次長 平成22年4月 東京本社編集局次長兼国際部長 平成24年4月 東京本社編集局総務 平成26年3月 当社執行役員 東京本社編集局長補佐 平成27年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補佐 平成28年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当 平成29年3月 同デジタル事業統括、日経イノベーション・ラボ所長（現任）	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	経営企画/法務担当、インデックス事業統括	吉田 直人	昭和34年7月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集組版推進センター長 平成25年4月 東京本社編集局総務 平成26年3月 総務局長 平成27年3月 当社執行役員 総務局長 平成28年3月 当社常務取締役 経営企画/法務担当、インデックス事業統括（現任）	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	販売統括、法人ソリューション担当	飯塚 英之	昭和33年3月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 東京本社販売局次長兼一部長 平成21年4月 大阪本社販売局長 平成24年3月 当社執行役員 デジタル販売局長 平成26年3月 日経メディアプロモーション(株)専務取締役 平成27年3月 日経メディアプロモーション(株)代表取締役社長 平成29年3月 当社常務取締役 販売統括、法人ソリューション担当（現任）	平成29年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	情報技術担当、製作統括	高見 信三	昭和32年5月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集組版推進センター長 平成22年4月 電波・電子戦略室次長 平成23年4月 電波・電子戦略室長 平成24年3月 (株)日経QUICKニュース社代表取締役社長 平成26年3月 (株)日本経済新聞デジタルメディア専務取締役 平成27年7月 当社常務執行役員 デジタルメディア担当 平成28年3月 同情報技術担当 平成29年3月 当社常務取締役 情報技術担当、製作統括（現任）	平成29年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 平成17年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成18年3月 東京本社編集局総務 平成19年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成20年3月 当社取締役 東京本社編集局長 平成22年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成23年3月 同電波・電子戦略統括 平成24年3月 当社専務取締役 販売統括、電波/グローバル事業担当 平成26年3月 当社取締役副社長 販売統括、電波/特別企画室担当 平成27年3月 同電波統括 平成27年6月 当社取締役 (株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長、(株)BSジャパン代表取締役社長 平成28年6月 同(株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長、(株)テレビ東京取締役副社長、(株)BSジャパン取締役会長 (現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	100
取締役		近藤 勝義	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成20年3月 (株)日経BP取締役 平成24年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補佐 平成26年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成27年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成28年3月 同グローバル事業/人材教育事業担当、情報技術統括 平成29年3月 当社取締役 (株)QUICK代表取締役社長 (現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	100
取締役		新実 傑	昭和34年9月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年3月 東京本社編集局次長兼デジタル編集本部副本部長兼デジタル企画開発部長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼電子新聞編集本部長 平成22年7月 東京本社編集局次長兼経済金融部長 平成24年3月 (株)日経BP取締役 平成26年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成28年3月 当社取締役 (株)日経BP代表取締役社長 (現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	監査役会議長	早川 好寛	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 (株)日本公社債研究所(現(株)格付投資情報センター)取締役年金事業本部長 平成11年6月 同取締役投資評価事業本部長 平成12年6月 同常務取締役 平成17年3月 同専務取締役 平成18年3月 当社上席執行役員 内部監査室長 平成19年3月 当社専務執行役員 内部監査室長 平成23年3月 当社監査役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	55
監査役 (常勤)		中村 良	昭和26年9月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼管理部長 平成16年3月 製作統括本部副本部長 平成17年3月 製作統括本部長 平成18年9月 (株)格付投資情報センター管理本部長 平成19年3月 同取締役 平成20年3月 同取締役兼常務執行役員 平成22年3月 同取締役兼専務執行役員 平成23年11月 (株)日経リサーチ代表取締役社長 平成28年3月 当社監査役(現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20
監査役		澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 TDK(株)入社 平成8年6月 同取締役 平成10年6月 同代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役会長 平成19年5月 日本IR協議会会長 平成20年3月 旭硝子(株)取締役 平成20年6月 帝人(株)取締役 平成20年6月 野村證券(株)取締役 平成21年6月 野村ホールディングス(株)取締役 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年6月 TDK(株)取締役取締役会議長 平成24年6月 同相談役(現任) 平成27年6月 (株)ジャパンディスプレイ取締役(現任) 平成27年6月 (株)荏原製作所取締役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—
監査役		服部 重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 (株)島津製作所入社 平成5年6月 同取締役 平成9年6月 同常務取締役 平成15年6月 同代表取締役社長 平成21年6月 同代表取締役会長 平成23年6月 田辺三菱製薬(株)取締役(現任) 平成24年3月 サッポロホールディングス(株)取締役(現任) 平成24年6月 ブラザー工業(株)取締役(現任) 平成24年7月 明治安田生命保険相互会社取締役(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任) 平成27年6月 (株)島津製作所相談役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川村 隆	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 (株)日立製作所入社 平成7年6月 同取締役 平成9年6月 同常務取締役 平成11年4月 同代表取締役 取締役副社長 平成15年4月 同取締役 平成21年4月 同代表執行役 執行役会長兼執行役社長 平成21年6月 同代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼取締役 平成22年4月 同代表執行役 執行役会長兼取締役 平成23年4月 同取締役会長 平成23年6月 日本原燃(株)監査役 平成24年6月 日立化成(株)取締役会長 平成26年6月 (株)日立製作所相談役 平成26年6月 日立建機(株)取締役会長 平成26年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役(現任) 平成27年6月 カルビー(株)取締役(現任) 平成28年1月 東京大学協創プラットフォーム開発(株)取締役(現任) 平成28年3月 当社監査役(現任) 平成28年5月 (株)ニトリホールディングス取締役(現任) 平成28年5月 いちご(株)取締役(現任) 平成28年6月 (株)日立製作所名誉会長(現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—
計						2,355

- (注) 1. 監査役澤部肇、服部重彦、川村隆は社外監査役です。
2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の32名で構成されています。

専務執行役員	原田 亮介	論説委員長
専務執行役員	今井 秀和	日経グループアジア本社社長
専務執行役員	竹岡 倫示	グローバル事業担当補佐
常務執行役員	平岡 啓	西部支社代表、地域担当
常務執行役員	塚本 隆也	販売担当
常務執行役員	栢 俊彦	日経アメリカ社社長
常務執行役員	斎藤 仁志	電波担当
常務執行役員	鈴木 克之	クロスメディア営業担当
常務執行役員	阪本 浩伸	大阪本社代表
常務執行役員	渡辺 洋之	デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ事務局長
常務執行役員	宮本 寿昭	製作担当
常務執行役員	春原 剛	グローバル事業担当補佐
常務執行役員	山崎 宏	名古屋支社代表
執行役員	星野 茂樹	インデックス事業担当
執行役員	磯野 直之	デジタル事業統括補佐
執行役員	小松 潔	文化事業担当
執行役員	森田 勝久	経理局長
執行役員	寺島 洋晶	内部監査室長
執行役員	伊藤 圭子	文化事業担当補佐
執行役員	佐藤 吉哉	デジタル事業BtoBユニット長
執行役員	丸山 正人	東京本社製作局長
執行役員	新藤 政史	グローバル事業局長
執行役員	柿木 英人	特別企画室長
執行役員	野間 潔	グループ経営室長
執行役員	品田 卓	大阪本社編集局長
執行役員	中野 義一	経営企画室長

執行役員	藤井 達郎	総務局長
執行役員	松本 元裕	F T事業室長
執行役員	境田 敦	大阪本社総務本部長
執行役員	大島 貴士	法人ソリューション本部長
執行役員	吉田 透	東京本社編集局総務
執行役員	井口 哲也	東京本社編集局総務

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。意思決定や業務執行に対する監督体制、リスク管理・コンプライアンス強化の組織を整備するとともに、平成26年11月からは社外有識者が参加する人事諮問会議を設置し、客観的な視点からトップ人事に対する助言を受ける仕組みも設けました。グループ会社を本社取締役が責任を持って統括する体制も整備しました。言論報道機関としての独立性、中立性を堅持しつつ、グループのガバナンス確保に万全を期します。

①会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

(i) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役は14名（以下、人数は提出日時点。社外取締役はおりません）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。

取締役会は原則として毎月1回以上開き、当社の業務執行やグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、当社およびグループ経営の状況を管理・監督しています。

また、取締役会の補助機関として取締役等をメンバーとする「グループ経営会議」を原則として毎週1回開き、取締役会の付議事項などの重要事項を審議・決定し、経営判断の効率化、迅速化を図っています。平成28年1月には、フィナンシャル・タイムズ・グループ（FT）と本社・グループ会社のグローバル戦略を加速させるため、取締役会長・社長・経営企画担当等の取締役等で構成され、海外M&A・設備投資案件を審査し、決裁又は取締役会への上程の可否を判断する「グローバル投資委員会」を設置しました。

グループ運営については、「グループ運営規程」などの基本ルールを定め、当社の取締役会が事業分野ごとに選任した統括（担当）取締役がルールに基づいて各グループ会社の業務執行・運営を統括する仕組みとしています。また、FTについては当社から取締役を派遣しているほか、「FTガバナンス基本方針」に基づく合意により、経営上の重要な意思決定は当社側に報告し事前に審査、承認を受ける体制としています。

監査役会は毎年策定する監査の方針・計画に基づいて、原則として毎月1回以上開き、各監査役から監査の状況等について報告を受けるほか、重要契約の内容や会計処理の是非、規則・規程類の整備、順守状況などについて協議、点検しています。

社内の体制を充実させるとともに、社外の有識者をメンバーとする人事諮問会議や経営アドバイザー・ボードを設けており、客観的な立場から経営の諸課題に関する助言をいただいています。

(ii) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は会社法の施行にともない、内部統制システムの構築に関する基本方針を平成18年5月の取締役会で決議しました。取締役会決議は随時見直しており、平成19年以降、毎年、決議内容を改定しています。

内部統制の基本となる諸規程・規則も整備し、グループ企業および当社各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化しています。これらのルールは周知徹底を図るとともに、今後も適宜、内容を見直していきます。

当社およびグループ会社がそれぞれの規程・規則を順守し、業務を適法かつ適正、効率的に行っていることをチェックするため、平成18年3月に「内部監査室」を設置しました。ルールを整備し、その順守状況をモニタリングすることで、「ルールに基づく透明な経営」という基本原則を徹底します。当社やグループ会社の内部監査業務を円滑かつ効果的に行うため、内部監査規程や内部監査実施要領なども整備しています。

(iii) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査室は業務執行ラインから独立した専任組織で、平成19年1月から当社社長直属の組織としています。室長以下18名（兼務者を含む）で構成し、監査を実施します。監査結果は社長に報告し、必要に応じて被監査部門に業務改善を促します。平成28年度は内部監査計画に基づいて本社部局とグループ会社に対する定期監査を相次いで実施しました。

監査役会は監査の実効性をあげることを目的に、取締役会と「監査役監査に関する覚書」を毎年交わし、取締役の協力や支援のあり方を文書で確認しています。監査役は取締役会だけでなく、「グループ経営会議」など各種重要会議に出席し、取締役の職務執行を点検する一方、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、経営状況やガバナンス、リスク管理の問題なども意見交換しました。また、主要な事業所やグループ会社を往査したほか、グループ各社の監査役をメンバーとする「日経グループ監査役連絡会議」やその分科会を主催し、連結経営を見据えた監査の実践に努めました。

内部監査室員がグループ会社の監査役を務める「派遣監査役制度」については、グループの内部統制レベルを高めるため、平成20年春以降は間接出資会社と大会社などを除く連結対象会社をほぼカバーする体制としました。

内部監査室および監査役、会計監査人は有機的に連携し、それぞれ効率的かつ効果的な監査に役立てています。

(iv)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北方宏樹氏、奈尾光浩氏、吉原一貴氏の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他1名です。

(v)社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役はいません。3名の社外監査役とは一切の人的関係、資本関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを統括するため、当社および主要グループ企業の役員・有識者等で構成する「リスク管理・コンプライアンス委員会」を、リスク管理・コンプライアンス担当の役員を委員長として平成19年3月に設置したほか、下部の実務組織として「リスク管理委員会」と「コンプライアンス委員会」を設け、システム関連や大規模災害をはじめとするリスク管理、コンプライアンスを徹底しています。

当社内では、コンプライアンスの体制を整備し機能させる推進役として、法務室内にコンプライアンスセンターを置くとともに、内部通報制度を設けており、効果的な研修の実施、遵法意識の向上、法的問題等の発生防止に努めています。平成18年春には、取締役や執行役員、社員ら当社で働く全員を対象にした「行動規範」を策定しました。言論報道機関に身を置く者として果たすべき使命やあるべき姿を示し、法令違反や倫理にもとる行為を戒める内容です。

③子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の独立性を尊重しつつ、グループ運営規程及びその他の諸規程に基づき、コンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修等について指導及び支援を行っています。また、定期的及び臨時的に、事業・財務の状況、重要な課題やリスクへの対処等に関する報告を受けるとともに、子会社の経営活動上の重要な意思決定については当社に報告し事前に承認を得る体制とするなど、子会社の業務の適正化を図っています。本社の取締役が分担してグループ会社を統括する体制を整えているほか、主要関係会社には必要に応じて当社から取締役及び監査役を派遣し、経営のモニタリングを行っています。

また、必要に応じて当社内部監査室が、国内・海外の子会社の監査を行うとともに、当社の会計監査人が、子会社の会計監査人と連携し情報を共有しています。

なお、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の取締役会決議（平成28年12月）の内容は次のとおりです。

1. 総論

本決議は会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための当社の内部統制システム構築の基本方針を定めるものである。

当社で働く全員が、社是を実現し、法令や社内規定、企業倫理に則ったあるべき姿を示す「行動規範」の順守を徹底させることにより、コンプライアンス体制を推進する。業務分野ごとに統括（担当）取締役が監督する体制を敷く。

グループの経営体制と内部統制を強化するため、上記の社是、行動規範の精神をグループ会社も共有する。統括（担当）取締役はその統括する業務分野のグループ会社に対する責任者として執行・監督する。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コーポレート・ガバナンス強化のため、社長人事について社外識者を含む人事諮問会議から助言を受ける。

(2) 業務の適法性や適正性を自らチェックするため社長直属の組織である内部監査室を通じ、内部監査規程に基づいて実効性のある内部監査を継続的に実施する。

(3) 職務権限規程により、予算・経営計画の作成、設備投資、契約の締結など、会社の業務ごとに組織的な運営と責任・権限の分掌を明確化し、随時、見直す。

(4) コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する知識を習得させ、その意識を高めるため、取締役・執行役員・社員らに対し、地位、職責に応じ適切な研修を行う。インサイダー取引規制に関しては、全取締役と一部部局の執行役員、社員について株式等の取引を全面禁止とし、全部局の執行役員と社員には関連規定・内規を順守する誓約書の提出と、年1回の部局研修参加及びeラーニング受講を義務付ける。

(5) 内部通報制度規定に基づき、法令・企業倫理違反の行為を通報する窓口を社内の法務室コンプライアンスセンターに置き、社外窓口を法律事務所に置く。通報は実名が原則だが、社外窓口では会社への匿名を希望する通報も受け付け、通報者のプライバシーを保護する。

(6) コンプライアンスなどに関する情報の伝達手段として、掲示板機能を有する社内情報共有システムを維持・充実する。また、経営トップの考えの浸透を図るとともに社員から意見を直接トップに伝えられる双方向の情報伝達をできる体制を維持する。

- (7) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程、情報管理規定などに基づき、取締役会等の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書や電子情報を適切に保存・管理する。今後、事務のIT（情報技術）化を視野に入れた上で、必要に応じて保存・管理体制の改善に努める。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 子会社を含めた業務分野ごとに、統括（担当）取締役が当該分野のリスクを管理する。
- (2) リスク管理・コンプライアンスを統括する取締役を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会を中心に、情報システムのリスク管理のほか、コンプライアンス、災害対応などにグループを挙げて取り組む。また、投資・海外など特定の分野については、専門委員会を設置しそのリスクを管理する。
- (3) 財務諸表の信頼性確保については、経理規程に基づき、会計の諸取引を正確迅速に処理し、会計・財務情報を適正に開示する。
- (4) 新聞社、言論報道機関としての特殊性の面からは、以下の各点に留意し、今後もこれを維持、拡充する。
 - ①取材・報道の指針に基づき、事実を正確、公正に伝えるとともに、取材活動は正当な方法で行い、著作権を尊重することなどを徹底する。
 - ②広告は広告掲載基準を順守し、審査したうえで掲載する。
 - ③情報管理規定に基づき、機密文書や機密電子情報の取り扱いを定め、適切に管理する。特に、日本経済新聞電子版の個人情報及び機密電子情報の増大に対応して、個人情報管理規定の下に設けた取扱細則に従い、情報管理の徹底をはかる。
- (5) 交流サイト（SNS）やクラウドサービスの利用に当たっては、情報管理規定、情報機器等に関する管理・利用細則、各局の定めるガイドラインを順守させ、機密情報の漏えい、不用意な発言による日経ブランドの毀損などを防ぐ。
- (6) 情報セキュリティ対策を徹底するため機器使用などに関する年1回の研修受講を義務付ける。必要に応じて関連規程順守の誓約書を求める。
- (7) 地震や新型インフルエンザなどの災害に係るリスクについては部局ごとや全社的な対応マニュアルを策定し、全社員に訓練などを通じて周知・徹底させる。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則に基づき、取締役会を原則として毎月1回以上本社において開く。取締役会の補助機関として、取締役等で構成するグループ経営会議を原則として毎週1回開催し、取締役会に付議する事項の審議・決定などを行い、取締役会の一段の活性化につなげる。

6. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループビジョンを設け、日経グループが進む方向性や活動していく事業領域のイメージを共有する。グループ運営に関する具体的な指針であるグループ運営規程（グループ職務権限表を含む）により、グループ内の意思決定ルールを明確にするとともに、コーポレート部門取締役及び統括取締役が必要に応じてグループ会社に議事録や決算書類等の提出を求め、各社の経営内容を的確に把握する。グループ会社と本社との間で、グループ運営規程を共通の指針・理念として運営する旨を定めたグループ運営協定を結び、グループ運営を円滑に進める。
- (2) 日経ブランド毀損防止の観点から、社名ブランド委員会を設けてグループ会社による社名への日経ブランドの使用を管理し、当該グループ会社のリスク管理・コンプライアンスをより徹底させる。
- (3) グループ会社及び本社を含めたグループ全体の月次損益計算書、四半期貸借対照表を把握し、経理・財務状況を点検する。目標管理制度により、あらかじめ決めた予算・目標に対する実績管理を実施して必要な対策を講じる。
- (4) 内部監査室員がグループ会社の監査役を務める派遣監査役制度を、専任監査役のいる一部グループ会社も含めて適用する。内部監査室はグループ運営規程などに基づき、必要に応じてグループ会社に対する内部監査を定時または臨時に実施する。
- (5) グループ会社各社の役員等の研修を本社が実施する。これによってグループ全体でのコンプライアンス体制の確保等を目指す。

7. 監査役制度に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の同使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室に配置した社員により、監査役の監査業務を補佐する。
監査役室配置の社員は専任とし、監査役の指揮監督に服し、監査に関する事項については取締役の指揮監督には服しないこととする。監査役室員の任免異動等にあたり、監査役会は事前に相談を受けるほか、人事

考課についても監査役が直接行い、監査役室専任者の独立性を確保する。監査役は監査役室員に対する指揮命令権、同室員の権限や活動に関する費用の確保など指示の実効性を確保する。

(2) 監査役に報告をするための体制及び報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は社内の重要な会議に出席し、出席しなかった場合、必要に応じて審議事項の報告を受ける。監査役は取締役、会計監査人、各関係部署、子会社・関連会社の取締役、監査役および使用人並びにこれらの者から報告を受けた者などから適宜報告を受けることとする。監査役は報告した者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことが確保されているかを確認する。

(3) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役会議長とで締結した「監査役監査に関する覚書」に基づき、社長は年4回以上、監査役と会合を持って経営の執行に関し報告するとともに、監査役の報告、意見を受ける。内部監査室は監査役と緊密に連携し、情報の共有を図る。監査役は職務執行について生ずる費用について、会社から前払いまたは償還を受ける。

④役員報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	500百万円
監査役の年間報酬総額	80百万円

⑤取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めています。

⑥株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- (i) 当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。
- (ii) 当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	440	55	235
連結子会社	94	0	97	0
計	145	440	153	235

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、当社の一部の海外連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬として97百万円、また非監査業務に基づく報酬として109百万円を支払っています。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

上記①の非監査業務に基づく報酬には、財務デューデリジェンス等の対価が含まれています。

(当連結会計年度)

上記①の非監査業務に基づく報酬には、税務コンサルティング等の対価が含まれています。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表および第145期事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,199	※ 1 114,996
受取手形及び売掛金	35,916	33,825
有価証券	23,163	14,999
商品及び製品	1,062	957
仕掛品	1,567	1,497
原材料及び貯蔵品	904	873
繰延税金資産	2,331	1,894
その他	20,067	8,280
貸倒引当金	△410	△415
流動資産合計	177,802	176,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,407	159,539
減価償却累計額	※ 2 △116,859	※ 2 △119,764
建物及び構築物（純額）	※ 1 41,547	※ 1 39,775
機械装置及び運搬具	72,871	72,539
減価償却累計額	※ 2 △64,094	※ 2 △66,066
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1 8,776	※ 1 6,472
土地	※ 1, ※ 5 104,150	※ 1, ※ 5 104,150
その他	25,879	25,948
減価償却累計額	※ 2 △20,220	※ 2 △19,158
その他（純額）	5,659	6,789
有形固定資産合計	160,133	157,188
無形固定資産		
ソフトウェア	22,295	20,397
のれん	155,564	95,568
その他	3,722	32,915
無形固定資産合計	181,582	148,881
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3 75,683	※ 1, ※ 3 78,607
長期貸付金	938	620
退職給付に係る資産	2,065	5,789
繰延税金資産	20,112	18,536
その他	※ 3 15,269	※ 3 8,641
貸倒引当金	△1,126	△960
投資その他の資産合計	112,942	111,234
固定資産合計	454,657	417,304
資産合計	632,460	594,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,871	※1 14,721
短期借入金	※1 130,640	※1 13,292
1年内返済予定の長期借入金	—	9,504
未払法人税等	3,342	2,279
賞与引当金	4,859	4,011
役員賞与引当金	573	501
返品調整引当金	1,273	1,280
その他	※1 57,256	※1 53,709
流動負債合計	211,817	99,300
固定負債		
長期借入金	—	110,496
再評価に係る繰延税金負債	※5 19,683	※5 18,683
退職給付に係る負債	86,082	72,481
役員退職慰労引当金	2,793	2,703
その他	10,020	16,489
固定負債合計	118,579	220,853
負債合計	330,396	320,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4	9
利益剰余金	276,814	280,218
株主資本合計	279,319	282,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,732	16,466
繰延ヘッジ損益	0	8
土地再評価差額金	※5 8,698	※5 9,698
為替換算調整勘定	△12,448	△43,878
退職給付に係る調整累計額	△11,610	△12,670
その他の包括利益累計額合計	1,371	△30,374
非支配株主持分	21,372	21,707
純資産合計	302,063	274,061
負債純資産合計	632,460	594,215

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	303,758	358,976
売上原価	191,152	219,396
売上総利益	112,606	139,579
販売費及び一般管理費	※ 1 96,735	※ 1 129,670
営業利益	15,870	9,909
営業外収益		
受取利息	453	196
受取配当金	611	686
持分法による投資利益	1,784	2,125
その他	686	572
営業外収益合計	3,535	3,581
営業外費用		
支払利息	260	720
支払手数料	122	149
為替差損	132	175
その他	286	639
営業外費用合計	802	1,684
経常利益	18,603	11,805
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 2	※ 2 37
投資有価証券売却益	224	6
負ののれん発生益	143	—
特別利益合計	371	43
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 164	※ 3 302
投資有価証券評価損	37	1,242
関係会社清算損	—	17
関係会社出資金評価損	39	—
特別損失合計	241	1,562
税金等調整前当期純利益	18,733	10,286
法人税、住民税及び事業税	5,426	4,876
法人税等調整額	2,530	1,086
法人税等合計	7,956	5,963
当期純利益	10,776	4,323
非支配株主に帰属する当期純利益	627	544
親会社株主に帰属する当期純利益	10,148	3,778

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	10,776	4,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,528	△86
繰延ヘッジ損益	△14	13
土地再評価差額金	2,062	1,000
為替換算調整勘定	△13,736	△31,404
退職給付に係る調整額	879	△970
持分法適用会社に対する持分相当額	445	△279
その他の包括利益合計	※1 △6,835	※1 △31,726
包括利益	3,940	△27,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,171	△27,967
非支配株主に係る包括利益	769	563

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	282,693	285,198
会計方針の変更による累積的影響額			△15,651	△15,651
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	4	267,041	269,546
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			10,148	10,148
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	9,773	9,773
当期末残高	2,500	4	276,814	279,319

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,875	9	6,635	1,273	△12,445	8,348	21,201	314,747
会計方針の変更による累積的影響額							△194	△15,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,875	9	6,635	1,273	△12,445	8,348	21,006	298,901
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								10,148
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,856	△8	2,062	△13,721	834	△6,976	365	△6,611
当期変動額合計	3,856	△8	2,062	△13,721	834	△6,976	365	3,161
当期末残高	16,732	0	8,698	△12,448	△11,610	1,371	21,372	302,063

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	276,814	279,319
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	4	276,814	279,319
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			3,778	3,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	4	3,403	3,408
当期末残高	2,500	9	280,218	282,728

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,732	0	8,698	△12,448	△11,610	1,371	21,372	302,063
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,732	0	8,698	△12,448	△11,610	1,371	21,372	302,063
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								3,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	8	1,000	△31,429	△1,059	△31,746	335	△31,411
当期変動額合計	△266	8	1,000	△31,429	△1,059	△31,746	335	△28,002
当期末残高	16,466	8	9,698	△43,878	△12,670	△30,374	21,707	274,061

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,733	10,286
減価償却費	14,636	20,749
負ののれん発生益	△143	—
固定資産売却損益 (△は益)	161	265
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	1,242
関係会社清算損益 (△は益)	—	17
関係会社出資金評価損	39	—
のれん償却額	—	5,221
持分法による投資損益 (△は益)	△1,784	△2,125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,263	△10,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	645	△631
受取利息及び受取配当金	△1,064	△883
支払利息	260	720
売上債権の増減額 (△は増加)	1,423	530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,600	1,045
未払又は未収消費税等の増減額	△536	△774
その他	4,392	5,637
小計	29,998	30,607
利息及び配当金の受取額	1,480	1,328
利息の支払額	△261	△604
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,530	△6,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,686	25,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,169	△38,407
定期預金の払戻による収入	70,492	39,576
有価証券の取得による支出	△11,500	△4,000
有価証券の売却による収入	15,600	7,100
有形固定資産の取得による支出	△7,511	△4,506
有形固定資産の売却による収入	77	78
無形固定資産の取得による支出	△5,234	△9,730
投資有価証券の取得による支出	△5,515	△5,277
投資有価証券の売却による収入	3,017	64
関係会社株式の取得による支出	△161,235	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,345
貸付けによる支出	△622	△674
貸付金の回収による収入	555	558
その他	△554	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,602	△16,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,258	16,465
短期借入金の返済による支出	△10,275	△132,865
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△352	△308
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△700	—
配当金の支払額	△375	△375
非支配株主への配当金の支払額	△258	△242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,297	2,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△1,757
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,669	9,978
現金及び現金同等物の期首残高	103,167	91,498
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 91,498	※ 1 101,476

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 連結範囲の変更

(株)日経茨城製作センターは、平成28年1月1日に(株)日経首都圏印刷が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。

(株)QBRは、平成28年4月1日に(株)QUICKが吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。

日経大阪即売(株)は、平成28年10月1日に日経メディアプロモーション(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。

NIKKEI BUSINESS PUBLICATIONS AMERICA, INC.は平成28年12月2日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)日経日本橋販売

(株)日経大阪中央販売

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 12社

主要な会社名

(株)テレビ東京ホールディングス

テレビ大阪(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)日経日本橋販売等）および関連会社（(株)今田新聞店等）はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
当社は原材料については総平均法に基づく原価法を、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています。連結子会社は、原材料については主として先入先出法に基づく原価法を、商品及び製品については主として移動平均法に基づく原価法を、仕掛品については主として個別法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については主として定額法を採用しています。
その他の有形固定資産については主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。
 - ④ 返品調整引当金
返品調整引当金は、当社および連結会社のうち6社において、出版物の委託販売に関し、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準を採用しています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、当社および一部の国内連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約と通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法および償却期間は個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な期間の定額法により償却しますが、金額に重要性がないものについては、発生年度に一括して償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58－2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44－5項(4)および「事業分離等に関する会計基準」第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益および1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
現金及び預金	－百万円	(－ 百万円)	77百万円	(－ 百万円)
建物及び構築物	1,891	(1,891)	2,093	(2,093)
機械装置及び運搬具	1,956	(1,956)	1,418	(1,418)
土地	6,127	(6,127)	6,127	(6,127)
投資有価証券	－	(－)	58	(－)
計	9,975	(9,975)	9,775	(9,639)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
買掛金	－百万円	(－ 百万円)	90百万円	(－ 百万円)
短期借入金	20	(20)	20	(20)
流動負債その他	5,140	(5,140)	5,164	(5,164)
計	5,160	(5,160)	5,274	(5,184)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

※2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。

※3 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	38,486百万円	41,749百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	345	323

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当社グループ従業員(住宅融資)	3,387百万円	当社グループ従業員(住宅融資)	2,935百万円
(株)テレビ北海道	136	(株)テレビ北海道	60
(株)日本経済社クリエイティブセンター	116	日本経済新聞専売店	1
(株)日経社ハビタ二十一	100		
日本経済新聞専売店	2		
計	3,743	計	2,996

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、当社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しています。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
販売費	14,239百万円	14,627百万円
給料手当・賞与	29,494	36,486
発送費	10,838	14,002
退職給付費用	3,182	4,247

※ 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
その他	0	37
計	2	37

※ 3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	59百万円	203百万円
機械装置及び運搬具	13	20
工具、器具及び備品	61	25
ソフトウェア	30	49
その他	0	4
計	164	302

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,359百万円	△635百万円
組替調整額	3	△6
税効果調整前	4,363	△642
税効果額	△835	555
その他有価証券評価差額金	3,528	△86
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△21	13
税効果額	7	—
繰延ヘッジ損益	△14	13
土地再評価差額金：		
税効果額	2,062	1,000
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△13,736	△31,422
組替調整額	—	18
為替換算調整勘定	△13,736	△31,404
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△911	△3,827
組替調整額	3,090	3,469
税効果調整前	2,179	△358
税効果額	△1,300	△611
退職給付に係る調整額	879	△970
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	454	△285
組替調整額	△9	5
持分法適用会社に対する持分相当額	445	△279
その他の包括利益合計	△6,835	△31,726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	—	—	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	—	—	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	93,199百万円	114,996百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,765	△25,019
有価証券勘定に含まれる現金同等物	18,063	11,499
現金及び現金同等物	91,498	101,476

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1 年内	1,091	911
1 年超	746	290
合計	1,837	1,201

2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1 年内	498	549
1 年超	1,766	1,452
合計	2,265	2,001

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入によっています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、適切な期日管理および残高管理を行いリスクを常に把握可能な状態にしています。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、半期ごとに財務状況等の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金・企業買収資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。また、外貨建長期借入金の為替変動リスクに対して通貨スワップ取引を実施して元本の固定化を実施しています。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	93,199	93,199	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,916	35,916	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	77,757	76,627	△1,129
資産計	206,873	205,744	△1,129
(1) 支払手形及び買掛金	13,871	13,871	—
(2) 短期借入金	130,640	130,640	—
(3) 長期借入金	—	—	—
負債計	144,511	144,511	—
デリバティブ取引（※）	1	1	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	114,996	114,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,825	33,825	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	70,022	67,458	△2,563
資産計	218,844	216,280	△2,563
(1) 支払手形及び買掛金	14,721	14,721	—
(2) 短期借入金	13,292	13,292	—
(3) 長期借入金	120,000	119,416	△583
負債計	148,013	147,430	△583
デリバティブ取引（※）	20	20	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載したとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載したとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式等	20,734	23,285
組合出資金	354	298

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	93,199	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,916	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100	100	—	—
(2) 社債	5,000	—	—	—
(3) その他	18,000	1,325	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	117	235	—
合計	152,216	1,542	235	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	114,996	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,825	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	14,900	200	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	180	120	—	—
(3) その他	92	—	205	—
合計	164,094	320	205	—

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	130,640	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
合計	130,640	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,292	—	—	—	—	—
長期借入金	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504	72,480
合計	22,796	9,504	9,504	9,504	9,504	72,480

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	725	742	17
	小計	825	842	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	100	△0
	(2) 社債	5,000	5,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,100	5,100	△0
合計		5,925	5,942	17

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 18,596百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	700	707	7
	小計	800	807	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		800	807	7

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 14,399百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,412	4,784	22,627
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,412	4,784	22,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	32	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	66	66	—
	小計	90	98	△8
合計		27,502	4,883	22,619

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 8,335百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,338	6,267	22,070
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,338	6,267	22,070
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	30	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22	30	△7
合計		28,360	6,298	22,062

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 8,296百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	203	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	203	0	—

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	12	6	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12	6	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 1,242百万円（その他有価証券の株式 1,242百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	193	—	1
為替予約の振当処理	買建 米ドル	未払金	36	—	0
合計			230	—	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	144	—	20
為替予約の振当処理	買建 米ドル	未払金	56	—	8
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引(米 ドル受取・円支払)	長期借入金	72,000	66,297	(注) 2
合計			72,200	66,297	28

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連
前連結会計年度（平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処 理	金利スワップ取引（変 動受取・固定支払）	長期借入金	120,000	110,496	（注）
合計			120,000	110,496	—

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）および退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	158,319百万円	201,160百万円
会計方針の変更による累積的影響額	22,987	—
会計方針の変更を反映した期首残高	181,307	201,160
勤務費用	5,708	5,723
利息費用	1,623	1,622
数理計算上の差異の発生額	402	1,581
過去勤務費用発生額	△70	121
退職給付の支払額	△6,926	△20,670
新規連結に伴う増加	19,153	—
為替換算差額	—	△3,282
その他	△37	△2
退職給付債務の期末残高	201,160	186,253

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	111,855百万円	119,684百万円
期待運用収益	3,303	3,504
数理計算上の差異の発生額	△594	△2,246
事業主からの拠出額	6,961	6,815
退職給付の支払額	△5,471	△5,627
退職給付信託設定時の拠出額	3,500	—
新規連結に伴う増加	135	—
為替換算差額	—	△12
その他	△5	0
年金資産の期末残高	119,684	122,116

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,524百万円	2,540百万円
退職給付費用	668	687
退職給付の支払額	△216	△272
制度への拠出額	△435	△394
その他	0	△5
退職給付に係る負債の期末残高	2,540	2,555

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	181,384百万円	166,528百万円
年金資産	△125,899	△128,609
	55,484	37,919
非積立型制度の退職給付債務	28,532	28,773
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,016	66,692
退職給付に係る負債	86,082	72,481
退職給付に係る資産	△2,065	△5,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,016	66,692

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	5,708百万円	5,723百万円
利息費用	1,623	1,603
期待運用収益	△3,303	△3,504
数理計算上の差異の費用処理額	3,256	3,643
過去勤務費用の費用処理額	△163	△171
簡便法で計算した退職給付費用	668	687
確定給付制度に係る退職給付費用	7,790	7,981

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	2,272百万円	△184百万円
過去勤務費用	△92	△174
合 計	2,179	△359

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△18,942百万円	△19,128百万円
未認識過去勤務費用	1,586	1,411
合 計	△17,356	△17,716

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	47%	47%
株式	36	34
生保一般勘定	10	11
現金及び預金	1	3
その他	6	5
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、一時金制度に対して設定している退職給付信託が含まれており、その比率は前連結会計年度3%、当連結会計年度3%です。

- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%

3. 確定拠出制度
当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度484百万円、当連結会計年度2,156百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	25,416百万円	21,650百万円
固定資産償却超過額	6,064	5,850
繰越欠損金	2,963	3,589
投資有価証券評価損	966	3,504
賞与引当金	1,340	1,075
貸倒引当金繰入限度超過額	413	388
その他	7,239	7,169
繰延税金資産小計	44,405	43,227
評価性引当額	△12,952	△14,414
繰延税金資産合計	31,452	28,813
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	975	919
その他有価証券評価差額金	7,040	6,517
無形固定資産	—	5,115
その他	1,246	1,206
繰延税金負債合計	9,263	13,759
繰延税金資産（負債）の純額	22,189	15,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	3.2
住民税均等割額	0.5	1.0
評価性引当額	△3.2	2.0
持分法による投資利益税効果未認識	△3.4	△6.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.9	10.9
のれんの償却	—	16.8
在外子会社税率差	—	△3.0
その他	△0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	58.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度および平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は769百万円減少し、その他有価証券評価差額金は348百万円増加し、法人税等調整額は1,117百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債は1,000百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したFinancial Times Group Limitedに関して、前連結会計年度ではFinancial Times Group Limitedの取得原価の配分について連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており取得原価の配分は確定しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了しました。これに伴うのれんの修正額は次のとおりです。

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）	155,564 百万円
無形固定資産	△39,800
繰延税金負債	7,084
その他取得原価調整額	1,323
修正金額合計	△31,392
のれん（修正後）	124,171

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん（金額）

124,171百万円

(2)発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。

(3)償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された取得原価の金額及び主要な種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	10,325百万円	3～10年
商標権	29,474百万円	20年

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する建物・工場の一部に使用されているアスベスト等の解体時の法令上の義務や連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を23年～50年と見積り、割引率は2.0%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	1,040百万円	1,270百万円
新規連結に伴う増加額	185	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	28	68
見積りの変更による増加額	—	783
時の経過による調整額	19	16
その他増減額（△は減少）	△3	△18
期末残高	1,270	2,120

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増減することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増減額を変更前の資産除去債務残高に783百万円加算しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新聞（電子媒体を含む）、出版物、デジタルなどのメディアを組み合わせ、さまざまな情報を顧客に提供する事業と、不動産賃貸などその他の事業を行っているため、「メディア・情報事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業とサービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業とサービスの内容
メディア・情報事業	日本経済新聞、日本経済新聞 電子版、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、Nikkei Asian Review、Financial Timesなど新聞の発行および販売 日経ビジネスなど雑誌と書籍の発行および販売 日経テレコン、QUICK LevelX r1など、各種電子メディアを利用した情報サービスの提供 テレビ番組等の制作および放送 日経平均株価など指数関連サービスの提供
その他の事業	不動産の賃貸および管理 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

また、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	297,712	6,046	303,758	—	303,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	557	3,627	4,185	△4,185	—
計	298,269	9,674	307,944	△4,185	303,758
セグメント利益	12,135	3,727	15,862	7	15,870
その他の項目					
減価償却費	13,386	1,250	14,636	—	14,636

- （注）1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	353,217	5,759	358,976	—	358,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	473	3,568	4,042	△4,042	—
計	353,691	9,328	363,019	△4,042	358,976
セグメント利益	6,462	3,438	9,900	8	9,909
その他の項目					
減価償却費	19,559	1,189	20,749	—	20,749
のれん償却額	5,221	—	5,221	—	5,221

- （注）1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
299,322	23,676	14,792	21,185	358,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	155,564	—	155,564	—	155,564

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当期償却額	5,221	—	5,221	—	5,221
当期末残高	95,568	—	95,968	—	95,568

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

重要性がないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	11,227.65円	10,094.14円
1株当たり当期純利益金額	405.93円	151.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,148	3,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	10,148	3,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,000	25,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,640	13,292	0.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	9,504	0.29	—
1年以内に返済予定のリース債務	299	329	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	110,496	0.29	平成30年～38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	503	299	—	平成30年～34年
その他有利子負債（従業員預り金）	5,219	5,316	3.00	—
合計	136,662	139,238	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,504	9,504	9,504	9,504
リース債務	177	71	34	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,817	51,046
売掛金	※ 2 14,212	※ 2 14,153
有価証券	7,000	2,000
原材料及び貯蔵品	529	517
前払金	※ 2 1,167	※ 2 1,400
前払費用	169	180
短期貸付金	※ 2 1,200	※ 2 1,100
未収入金	※ 2 1,243	※ 2 653
繰延税金資産	1,050	1,053
その他	※ 2 537	※ 2 498
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	55,927	72,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 1 38,908	※ 1 37,345
機械及び装置	※ 1 5,492	※ 1 3,843
車両運搬具	29	19
工具、器具及び備品	1,561	1,468
リース資産	242	130
土地	※ 1 103,772	※ 1 103,772
建設仮勘定	277	1,437
有形固定資産合計	150,284	148,017
無形固定資産		
借地権	45	42
ソフトウェア	8,690	8,380
施設利用権	10	27
ソフトウェア仮勘定	399	418
無形固定資産合計	9,146	8,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	227,045	226,667
関係会社出資金	285	300
投資有価証券	30,980	29,692
差入保証金	※ 2 2,467	※ 2 2,448
長期貸付金	277	327
繰延税金資産	10,980	10,839
その他	5,433	409
貸倒引当金	△585	△571
投資その他の資産合計	276,886	270,115
固定資産合計	436,316	427,002
資産合計	492,243	499,603
負債の部		
流動負債		
支払手形	163	266
買掛金	4,638	4,506
短期借入金	※ 1, ※ 2 134,610	※ 1, ※ 2 26,114
リース債務	120	84
未払金	※ 2 11,691	※ 2 10,564
未払法人税等	1,805	1,201
未払消費税等	1,751	1,611
未払費用	1,512	1,557
前受金	※ 2 1,274	※ 2 1,365
預り金	1,959	1,804
前受収益	562	765
賞与引当金	1,168	1,170
役員賞与引当金	95	95
返品調整引当金	46	36
従業員預り金	※ 1 5,219	※ 1 5,316
その他	※ 2 15	※ 2 19
流動負債合計	166,633	56,480
固定負債		
長期借入金	—	110,496
リース債務	122	45
長期預り保証金	※ 2 10,633	※ 2 10,708
再評価に係る繰延税金負債	19,683	18,683
退職給付引当金	40,788	41,065
役員退職慰労引当金	1,084	1,079
資産除去債務	817	1,617
その他	303	303
固定負債合計	73,433	183,999
負債合計	240,067	240,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,049	2,061
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	22
別途積立金	212,200	218,200
繰越利益剰余金	11,447	11,875
利益剰余金合計	226,317	232,780
株主資本合計	228,822	235,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,655	14,140
土地再評価差額金	8,698	9,698
評価・換算差額等合計	23,354	23,839
純資産合計	252,176	259,124
負債純資産合計	492,243	499,603

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1,※5 180,618	※1,※5 188,778
売上原価	※5 103,452	※5 108,867
売上総利益	77,166	79,911
販売費及び一般管理費	※2,※5 66,440	※2,※5 69,993
営業利益	10,725	9,917
営業外収益	※5 1,965	※5 1,833
営業外費用	※5 363	※5 858
経常利益	12,327	10,892
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 36
抱合せ株式消滅差益	5,119	—
特別利益合計	5,122	36
特別損失		
固定資産除却損	※4 115	※4 198
投資有価証券評価損	—	144
その他	※5 3	—
特別損失合計	118	342
税引前当期純利益	17,331	10,586
法人税、住民税及び事業税	2,600	2,920
法人税等調整額	2,368	828
法人税等合計	4,968	3,748
当期純利益	12,362	6,837

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	17,944	17.3	17,628	16.2
II 労務費		26,664	25.8	26,999	24.8
III 経費		58,843	56.9	64,240	59.0
合計		103,452	100.0	108,867	100.0

(注) ※ 1. 経費のうち主なものは新聞制作・印刷費23,711百万円(前期は24,033百万円)、コンテンツ原価13,727百万円(前期は12,479百万円)です。

2. 実際総合原価計算によっています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
				圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,976	—	212,200	12,195	226,991	229,496
会計方針の変更による累積的 影響額							△12,661	△12,661	△12,661
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,500	4	620	1,976	—	212,200	△466	214,330	216,834
当期変動額									
剰余金の配当							△375	△375	△375
当期純利益							12,362	12,362	12,362
圧縮記帳積立金の取崩				△29			29	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 積立								—	—
実効税率変更に伴う積立金の 増加				102			△102	—	—
別途積立金の積立								—	—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	72	—	—	11,914	11,987	11,987
当期末残高	2,500	4	620	2,049	—	212,200	11,447	226,317	228,822

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,323	6,635	17,959	247,455
会計方針の変更による累積的影響額				△12,661
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,323	6,635	17,959	234,793
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				12,362
圧縮記帳積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
実効税率変更に伴う積立金の増加				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,332	2,062	5,395	5,395
当期変動額合計	3,332	2,062	5,395	17,382
当期末残高	14,655	8,698	23,354	252,176

当事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,049	—	212,200	11,447	226,317	228,822
会計方針の変更による累積的 影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,500	4	620	2,049	—	212,200	11,447	226,317	228,822
当期変動額									
剰余金の配当							△375	△375	△375
当期純利益							6,837	6,837	6,837
圧縮記帳積立金の取崩				△29			29	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 積立					22		△22	—	—
実効税率変更に伴う積立金の 増加				42			△42	—	—
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	22	6,000	427	6,462	6,462
当期末残高	2,500	4	620	2,061	22	218,200	11,875	232,780	235,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	14,655	8,698	23,354	252,176
会計方針の変更による累積的 影響額				—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	14,655	8,698	23,354	252,176
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				6,837
圧縮記帳積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金 の積立				—
実効税率変更に伴う積立金の 増加				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△515	1,000	485	485
当期変動額合計	△515	1,000	485	6,948
当期末残高	14,140	9,698	23,839	259,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

(4) 返品調整引当金

出版物の委託販売に関し、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することとしています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	1,891 (1,891)百万円	2,093 (2,093)百万円
機械及び装置	1,956 (1,956)	1,418 (1,418)
土地	6,127 (6,127)	6,127 (6,127)
計	9,975 (9,975)	9,639 (9,639)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	20 (20)百万円	20 (20)百万円
従業員預り金	5,140 (5,140)	5,164 (5,164)
計	5,160 (5,160)	5,184 (5,184)

上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

※2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	7,825百万円	7,689百万円
長期金銭債権	306	299
短期金銭債務	14,234	14,115
長期金銭債務	4,941	4,733

3 保証債務

従業員、関係会社等の銀行借入等に対する債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当社従業員 (住宅融資)	3,354百万円	当社従業員 (住宅融資) 2,911百万円
関係会社等	314	関係会社等 236
計	3,668	計 3,148

(損益計算書関係)

※ 1 売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
事業売上高	177,140百万円	186,713百万円
子会社受取配当金	3,478	2,064

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.2%、当事業年度67.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.8%、当事業年度32.6%です。

このうち主要なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
販売費	15,839百万円	18,130百万円
給料手当・賞与	13,804	14,100
発送費	11,278	11,247
広告宣伝費	6,126	6,817
減価償却費	1,622	1,617

※ 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	2百万円	0百万円
借地権	—	36
計	2	36

※ 4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	52百万円	186百万円
工具、器具及び備品	57	8
その他	5	3
計	115	198

※ 5 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	37,667百万円	39,690百万円
仕入高	41,003	44,443
営業取引以外の取引高	996	1,274

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,501	22,627	10,125

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,501	22,412	9,910

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	212,741	212,291
関連会社株式	1,802	1,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,889百万円	12,317百万円
固定資産償却超過額	5,705	5,571
投資有価証券評価損	3,127	3,012
貸倒引当金繰入限度超過額	188	176
その他	4,098	3,948
繰延税金資産小計	26,009	25,026
評価性引当額	△6,384	△6,111
繰延税金資産合計	19,624	18,915
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	975	919
その他有価証券評価差額金	6,540	5,849
その他	77	253
繰延税金負債合計	7,593	7,022
繰延税金資産（負債）の純額	12,030	11,893

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.2	△8.4
住民税均等割額	0.3	0.6
評価性引当額	0.0	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.1	9.2
抱合せ株式消滅差益	△10.5	—
その他	0.3	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	35.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する事業年度および平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は655百万円減少し、その他有価証券評価差額金は313百万円増加し、法人税等調整額は968百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債は1,000百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しています。

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,720	181
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	312
		(株)みずほフィナンシャルグループ	797,481	167
		サカタインクス(株)	114,307	165
		(株)資生堂	70,151	207
		(株)電通	936,600	5,151
		KDDI(株)	3,036,600	8,986
		(株)WOWOW	346,000	1,212
		りらいあコミュニケーションズ(株)	518,400	598
		(株)スカパーJ S A Tホールディングス	400,000	215
		(株)博報堂DYホールディングス	3,440,000	4,953
		野村ホールディングス(株)	1,250,000	861
		D. A. コンソーシアムホールディングス(株)	75,000	65
		(株)共同通信会館	6,252	62
		(株)日本プレスセンター	2,220	117
		(株)三友エージェンシー	6,000	48
		(株)東京商品取引所	150,000	105
		(株)東京金融取引所	10,000	227
		(株)静岡朝日テレビ	2,000	106
		(株)東日本放送	100,000	50
		(株)テレビ新広島	104,000	52
		北海道文化放送(株)	70,000	35
		(株)テレビ信州	7,200	36
		(株)新潟テレビ二十一	600	30
		福井エフエム放送(株)	660	33
		富山エフエム放送(株)	600	30
		横浜エフエム放送(株)	608	30
		(株)エフエムラジオ新潟	544	27
		長野エフエム放送(株)	560	28
		(株)J-WAVE	1,480	74

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)エフエム山形	1,280	64
		(株)ベイエフエム	640	32
		熊本朝日放送(株)	600	30
		長崎文化放送(株)	1,200	60
		(株)テレビ金沢	1,080	54
		(株)エフエム石川	640	32
		長野朝日放送(株)	1,500	75
		(株)チューリップテレビ	1,300	65
		(株)岩手めんこいテレビ	1,500	75
		青森朝日放送(株)	1,500	75
		北陸朝日放送(株)	1,800	90
		(株)長崎国際テレビ	1,500	75
		(株)あいテレビ	2,400	120
		秋田朝日放送(株)	1,500	75
		大分朝日放送(株)	1,800	90
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	873	43
		山口朝日放送(株)	1,800	90
		(株)Z I P－FM	960	48
		(株)鹿児島読売テレビ	2,100	105
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	6,600	105
		(株)毎日放送（韓国）	560,000	406
		イベントレジスト(株)	30,000	29
		WINKONTENT AG	27	25
		EVERNOTE CORPORATION	1,308,904	2,454
		ウォンテッドリー(株)	1,111	100
		S a n s a n(株)	23	99
		(株)F i n a t e x t	24	50
		OUTBRAIN INC.	113,323	116
		その他58銘柄	1,379,327	430
計			15,196,455	29,394

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 有価証券	国内譲渡性預金	2,000	2,000
		小計	2,000	2,000
計			2,000	2,000

【その他】

銘柄			出資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資金)		
		FENOX VENTURE COMPANY III, L.P.	—	94
		ジャフコ・スーパーV 3－A号投資事業有限責任組合	1	14
		GLOBESPAN CAPITAL PARTNERS V, L.P.	—	78
		CORE VENTURES GROUP FUND II, L.P.	—	110
		小計	—	297
計			—	297

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物及び構築物	38,908	1,735	32	3,265	37,345	112,092
	機械及び装置	5,492	672	1	2,320	3,843	52,667
	車両運搬具	29	3	0	12	19	108
	工具、器具及び備品	1,561	304	6	390	1,468	7,920
	リース資産	242	8	-	121	130	344
	土地	103,772	-	-	-	103,772	-
	建設仮勘定	277	1,325	165	-	1,437	-
	計	150,284	4,049	205	6,110	148,017	173,132
無形 固定資産	借地権	45	-	3	-	42	-
	ソフトウェア	8,690	2,945	13	3,241	8,380	-
	施設利用権	10	19	-	2	27	28
	ソフトウェア仮勘定	399	335	316	-	418	-
	計	9,146	3,301	333	3,244	8,869	28

(注) 1. 当期増加額の主たるもの

建物及び構築物	大手前別館 アスベスト処理費用資産除去債務	787百万円
	東京製作センター 空調設備更新	353百万円
機械及び装置	オンライン宛名システム更新	138百万円
工具、器具及び備品	紙面伝送用ネットワーク機器更新	46百万円
建設仮勘定	日経電波会館リニューアル関連工事	1,153百万円
	東京製作センター 自動火災報知設備更新工事	120百万円
ソフトウェア	電子版開発費	1,360百万円
	紙課金代行・本社クレジット課金システム構築	402百万円

2. 当期減少額の主たるもの

建設仮勘定	中野専売店解体・建替工事	74百万円
ソフトウェア仮勘定	電子版開発費	115百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	586	7	18	575
賞与引当金	1,168	1,170	1,168	1,170
役員賞与引当金	95	95	95	95
返品調整引当金	46	36	46	36
役員退職慰労引当金	1,084	261	266	1,079

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成17年3月30日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券発行手数料	東京都千代田区大手町一丁目3番7号 株式会社日本経済新聞社 秘書室 なし なし 無料 該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制は採用していません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限る。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

平成28年 3月30日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年 6月15日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年 7月 4日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第145期中）（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日）

平成28年 9月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

株式会社 日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 方 宏 樹	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾 光 浩	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 原 一 貴	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

株式会社 日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 方 宏 樹	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾 光 浩	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 原 一 貴	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。